

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：11302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25780521

研究課題名(和文)いじめシステム・モデルに基づく介入プログラムの開発

研究課題名(英文)The development of bullying intervention program based on the system model.

研究代表者

久保 順也 (KUBO, Junya)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20451643

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、児童生徒間で発生するいじめの特徴の把握、および介入プログラム開発を目的として開始された。まず従来のいじめ研究を展望し、被害者と加害者のカップリングの中で生じる「いじめシステム」を想定する必要性を示した。続いて、「友人としての関係性を脅かしたり、その関係性を盾に相手を攻撃する行為」を「関係性いじめ」と捉え、その特徴を分析したところ、友人親密度の認識には被害者と加害者の間で差があり、それが関係性いじめの発生や維持に影響している可能性が示唆された。次に、諸外国で開発された主要な3つのいじめ予防プログラムを展望し、その特徴と課題について考察した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to understand of the features of bullying that occurs between students, and develop the intervention program for it. First, reviewing previous researches, showed the need to assume a "bullying system" that occurs in the coupling of the victim and the perpetrator. Then, "relational bullying", that is the act of threatening the friendship and using such a relationship as a shield when attacking the other party, was analyzed. It was revealed that the recognition of friends' closeness is different between the perpetrators and victims, and it is likely to have an impact on the occurrence and maintenance of bullying. Next, the three major bullying prevention programs that have been developed in other countries, were reviewed and discussed about its features and future tasks.

研究分野：臨床心理学

キーワード：いじめ 関係性いじめ いじめシステム 介入プログラム いじめ防止プログラム

1. 研究開始当初の背景

2011年に滋賀県大津市の公立中学校で起きた中学2年男子生徒に対するいじめとその後の生徒の自殺をめぐる一連の報道は、いじめ問題が今もなお日本の教育現場における重大な問題であり続けていることを示した。本邦において「いじめ」問題が世間の注目を集めるようになったのは、1980年代初めに「いじめ」を苦しめた生徒の自殺が相次ぎ、ニュースとして報道されたのがきっかけであった。この25年間のいじめの認知(発生)件数の推移を見ると、途中、定義変更や調査対象の変更等が行われたため単純な年度間比較はできないものの、全般的に減少傾向であるように見える(文部科学省,2011)。しかし、他の調査(国立教育政策研究所,2010)では、「小学校4年生から中学校3年生までの6年間の間に、いじめと無関係でいられる児童生徒は1割しかいない」という調査結果が報告されており、「どんな学校でも、どんな学年でもいじめは起きうる」(同)のが事実である。

このように、「いじめ」は周囲の大人の目に触れないところで子どもたちの生活に広く深く浸透していることが予想される。そもそも「いじめ」は、教員等の大人の目に触れないところで発生するために発見・介入が難しい。文科省(2011)によれば、いじめ発見のきっかけは「アンケート等」や「いじめられた児童生徒から」の訴えにより発見されるのが一番多い。つまり「担任教師が発見」が最上位ではない。このことから、教員の目に触れずに進行する多数の「いじめ」の存在が伺える。こうした、子どもたちの日常の中で密かに進行する「いじめ」が、子どもたちの学校生活やメンタルヘルスに大きな影響を及ぼしており、その対応は学校に求められた緊急の課題と言える。

2. 研究の目的

上述のように、「いじめ」は周囲の大人には発覚しにくいという特徴があるため、「いじめ」を発見し、それを除去するという「問題解決型アプローチ」による介入は困難である。そこで、それに替わるアプローチとして、本研究では「解決志向アプローチ」に基づく「いじめシステムの形成・維持に関する理論モデルの構築」および「いじめシステムへの介入プログラムの開発」を目的とする。

「いじめ」に関する社会学的研究では、「いじめ」が単なる個人要因によって生じる問題ではなく、学校・学級・仲間という小集団内の力動的要因が指摘されている(例えば 森田・清永,1986/1994; 内藤,2009)。これらのことから、「いじめ」現象は種々の要因が互いに影響しながら持続する「システム」としての構造を持っていることが想定され、「いじめシステム」が形成・維持されるプロセスを「システムの持つ自己制御性」の概念で捉え、モデル化することが可能であると思われる。

る。

一方で、現在まで行われてきた、「いじめ」解決を目的とした実践研究(特に心理学的研究)は、例えば加害者側の攻撃性や怒りのマネジメントによって「いじめ」を解決・予防しようとするアプローチ等、(主に加害者側の)個人的・心理的要因へのアプローチが中心である。しかし松尾(2002)が指摘するように、日本における「いじめ」の特徴を踏まえた介入プログラムを開発するにあたっては、じわじわと相手を陥れるように行われる意図的で継続的な攻撃性が問題とされるべきであるし、さらに上記のような「いじめシステム」という視点から、「いじめシステム」への介入方法を検討する必要がある。

3. 研究の方法

初年度は、まず学校における「いじめ」に関する先行研究を収集し展望することにより、本研究における「いじめ」の定義や介入対象を明確にする。「いじめ」の様態としては、例えば松尾(2002)で指摘されているような、「じわじわと相手を陥れるように行われる意図的で継続的な」タイプのいじめを研究・介入対象として想定した。なぜなら、こうしたタイプの「いじめ」は、教員の目に触れないところで進行するため、教員にとっても対応しにくく、また子どもたちにとっても克服しにくいタイプの「いじめ」であると考えられたからである。

また、「いじめ」の実態を把握するために、小中学校児童生徒や現職教員、大学生を対象とした質問紙調査またはインタビュー調査を行うことを計画した。また、いじめ被害者や加害者に対するインタビューを実施し、そのプロトコル・データを用いて、グラウンデッド・セオリー・アプローチ等の質的研究法により、「いじめシステム」モデルの精緻化を行い、またその形成・維持プロセスを探ることを計画した。

翌年度は、前年度に呈示された「いじめシステム」モデルを基に、介入プログラムを開発することを計画した。

先に開発されて既に実践されているいくつかの「いじめ介入」プログラム(例えば、Olweus & Limber,2007)を参考にしつつ、日本の「いじめ」に特化した介入プログラムを考える。これらの先行研究では、特に「いじめシステム」という観点をとっているわけではないが、それぞれ効果検証が行われており、特に Olweus と Limber による Olweus Bullying Prevention Program は大規模調査によりその効果が確かめられている。本研究において開発した介入プログラムも実施協力校・学級を募り、その効果検証を行いたいと考えた。

ただし、協力校が確保できない場合や、時間的制約により年度内に実施および効果検証まで行うことができないことも予想された。特に、こうした介入プログラムは実施後

すぐに効果が現れるわけではなく、長期間の追跡調査が必要となるため、年度内にその効果検証までを行うことは難しいとも考えられる。その場合には、年度内の研究計画は介入プログラムの開発までに留め、効果検証は次年度以降の課題とすることも想定した。

4. 研究成果

(1) 学校における「いじめ」に関する先行研究の展望

まず従来のいじめ研究を展望したところ、研究内容の種別が「加害者研究」「被害者研究」「両者の相互作用に関する研究」「介入プログラムの効果測定に関する研究」の4種に大別できることが明らかとなった。特に近年は、いじめ加害者の性格特性を明らかにしようとするような研究が目立っているが、いじめは被害者と加害者のカップリングの中で生じる相互作用的事態であることから、両者からなるひとつの「いじめシステム」を想定して研究対象とする必要性が示唆された。また、いじめの中でも無視や仲間はずれに代表される「関係性攻撃」は発生頻度が高いが周囲の大人が発見・介入することが困難であることが注目された。「関係性攻撃」は加害者側の行為に着目した概念であるが、先に述べたようにいじめをシステムとして捉える必要性から、本研究では同概念を「関係性いじめ」として捉え直し、その態様は「友人としての関係性を脅かしたり、その関係性を盾に相手を攻撃する行為」と捉えた。

(2) 関係性いじめの被害者および加害者の認識の差異に関する調査

上記のような捉え方にに基づき、関係性いじめの加害者および被害者がいじめ事態をどのように認識しているのか、あるいは相手との関係性をどのように認識しているのかを明らかにするため、2012年1月から2月にかけて実施した、東北地方の国立大学2校および私立大学2校の大学生427名を対象とした質問紙調査の結果を分析した。なお質問紙は以下のような構成であった。

- : フェイスシート(性別、年齢などを記入)
- : 関係性いじめ 19 種目の過去(小学校から高校まで)の被害体験の有無を尋ねる質問。なお および で挙げた 19 種の行為は「いじめ」という語を用いずに提示されている。
- : の被害体験時の「友人親密度認識(5件法)」「いじめ認識(4件法)」「拒否感(4件法)」「拒絶の明確度(3件法)」を尋ねる質問
- : 関係性いじめ 19 種目の過去(小学校から高校まで)の加害体験の有無を尋ねる質問
- : の加害体験時の「友人親密度認識(5件法)」「いじめ認識(4件法)」「罪悪感(4件法)」を尋ねる質問

不良回答等を除く有効回答者数は340名であった。このうち、関係性いじめ 19 種目のいずれかの被害体験があったと回答したものを「被害者群」(234名)とし、またいずれかの加害体験があったと回答したものを「加害者群」(177名)として群ごとに「友人親密度認識」得点および「いじめ認識」得点を算出した(表1;「被害者群」は質問紙の回答値、「加害者群」は質問紙の回答値。被害と加害両方の体験をしている者の回答も含む)。

表1 いじめ被害者・加害者別の友人親密度認識およびいじめ認識の平均点と標準偏差

	被害者	加害者	t 値
友人親密度認識	4.08 (0.96)	3.60 (1.18)	4.33***
いじめ認識	2.10 (0.98)	2.21 (0.94)	-1.11

()内は標準偏差, *** p<.001

それぞれの得点について t 検定を行ったところ、「友人親密度認識」得点は被害者群の方が有意に高かった (t=4.334, df=333.67, p<.001)。一方で「いじめ認識」得点には両群間で有意差が見られなかった (t=-1.114, df=409, n.s.)。

続いて、それぞれの得点をもとに被害者の「明確な拒絶」および加害者の「罪悪感」を説明するモデルを構成して共分散構造分析を行い、パス係数や適合度指標から妥当と思われる図1および図2のモデルを得た。

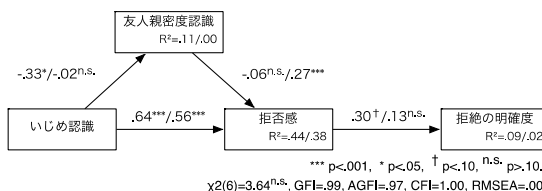


図1 いじめ被害者のいじめ認識、友人親密度認識、拒否感、拒絶の明確度のパス図
(図中の数値は男子/女子の別、以下同様)



図2 いじめ加害者の友人親密度認識、いじめ認識、罪悪感のパス図

分析の結果、被害者は加害者よりも、相手を「親密な友人」と認識していることが示された。このような被害者側の友人関係認識が背景にあることにより、被害者は加害者からいじめられてもそれを明確に拒絶できないと考えられる。共分散構造分析にて算出された直接効果および間接効果を比較したところ、いじめ認識から友人親密度認識を経由する拒否感への間接効果は、それを経路しない直接効果よりも小さくなっており、上記の結論を裏付ける結果となっている。

また「加害者」女子は、相手を「親密な友人」と認識するほど「いじめ認識」が低下することが示された。つまり女子においては、相手を親密な友人と認識しつつ、かつ「いじめ」との認識を持たないままで「関係性いじめ」に及んでいる可能性がある。このように、「親密な友人」という関係性の認識が、被害者・加害者それぞれのいじめ認識や拒否感等に影響を与えている可能性が示唆された。

(3)主要ないじめ予防プログラムについての展望

関係性いじめシステムに介入するプログラム開発のため、諸外国で開発され実施されている主要な3つのいじめ防止プログラムの特徴を展望した。考察の対象となったのは、The Olweus Bullying Prevention Program、The Sheffield Anti-Bullying Project、The P.E.A.C.E Packであった。

3つのプログラムに共通する特徴として、「教員の意識変革の重要性への着目」、「児童生徒対象のアンケートの活用」、「校庭での監督や環境改善」といった点が指摘された。しかしこれらのプログラムを、日本の学校環境にそのまま適用することには無理があるため、日本流のいじめ防止プログラムを構築する必要性について考察された。また、関係性いじめシステムや、それが発生する状況・文脈への介入については共通する特徴は見いだされなかった。

(4)まとめと今後の課題

2カ年に及ぶ今回の研究では、児童生徒間のいじめのうち、特に「関係性いじめ」に着目し、その当事者である「被害者-加害者」の相互作用を明らかにするため、それぞれの認識に焦点を当てた質問紙調査を行った。「いじめシステム」の構成要素である被害者、加害者のカップリングに着目して分析を行うことができたが、この分析結果から明らかとなった事態が、実際の小学生や中学生の友人関係においても発生しているのかどうかを確認するための質問紙調査やインタビュー調査までは実施することができなかったため、今後の課題としたい。

また、当初の研究計画では、いじめシステムへの介入プログラム開発までを予定していたが、2カ年の研究期間中には新しい介入プログラム開発までは至らなかった。今後も、同様の問題意識の下、研究およびプログラム開発を継続していく予定である。

<引用文献>

国立教育政策研究所、いじめ追跡調査2007-2009:いじめQ & A、2010
松尾直博、学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向-学校・学級単位での取り組み-、教育心理学研究、50、2002、pp.487-499.

文部科学省、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、2011
森田洋司、清永賢二、金子書房、いじめ-教室の病-、1986/1994
内藤朝雄、講談社、いじめの構造-なぜ人が怪物になるのか-、2009
Olweus,D. and Limber, S.P.、Hazelden、Olweus Bullying Prevention Program; Teacher Guide、2007

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

久保 順也、児童生徒間における「いじめ」防止のための介入プログラムの展望 -主要3プログラムの比較による考察-、宮城教育大学紀要、査読なし、49巻、2015、pp.247-255、https://mue.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=433&file_id=22&file_no=1

久保 順也、児童生徒間のいじめに関する心理学的研究の展望、宮城教育大学紀要、査読なし、48巻、2014、pp.229-241、https://mue.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=274&file_id=22&file_no=1

[学会発表](計1件)

久保 順也、佐藤 宏平、関係性いじめの被害者・加害者の認識の差異 -友人親密度認識といじめ認識に着目して-、日本カウンセリング学会第47回大会、2014年8月31日、名古屋大学(愛知県・名古屋市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

久保 順也 (KUBO, Junya)
宮城教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 20451643

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

佐藤 宏平 (SATO, Kohei)